

平成28年度 主要事業の概要

農村振興課  
(単位：千円)

事業名	事業の概要
<p>1 都市農村交流施設機能強化支援事業費 [新規]</p> <p>予算額 17,361            [ 国庫 8,680            特定            一財 8,681 ]</p>	<p>地域住民や都市住民のニーズに対応した農産物直売所等の都市農村交流施設の機能強化を図るため、農産物の集荷や宅配などのシステム構築等の取組を支援する。</p> <p>(1) 機能強化活動支援事業費 12,361            都市農村交流施設の機能強化を図るための活動支援</p> <p>① ニーズ対応システム構築事業費 5,539            出荷が困難となった農業者の集荷機能や、地域住民ニーズに対応した宅配や配食機能の強化を図るためのシステムの構築と実施モデルの確立を図る。</p> <p>② ニーズ対応システム実践支援事業費 6,102            モデル地区でのシステム実践のための新たな人材を活用するとともに、必要な機材等に要する経費を支援する。            ・事業主体：交流拠点施設運営団体等            ・補助率：定額</p> <p>③ アドバイザー派遣事業費 720            都市農村交流施設の運営体制や加工等の機能強化を図るためのアドバイザーを派遣する。</p> <p>(2) 機能強化施設整備支援事業費 5,000            都市農村交流施設に加工等の機能強化を図るために、システムの構築と関連した施設の設置や改修を支援する。            ・事業主体：交流拠点施設運営団体等            ・補助率：1/2</p>
<p>2 “食と農”交流促進事業費 [継続]</p> <p>予算額 10,000            [ 国庫 10,000            特定            一財 ]</p>	<p>農業・農村への理解促進や地産地消・食育の推進を図るため、本県の“食と農”の魅力を発信する総合的な祭典を開催する。</p> <p>・とちぎ“食と農”ふれあいフェア実行委員会への負担金 10,000            開催時期：平成28年10月の土・日 2日間（予定）            開催場所：栃木県庁</p>

農村振興課

(単位：千円)

事業名	事業の概要
<p><b>3 農村地域交流拡大推進事業費</b> [新規]</p> <p>予算額 <b>8,900</b></p> <p>〔国庫 4,000〕 〔特定 4,900〕 〔一財 〕</p>	<p>農村への誘客促進に向けて、農業体験の提供や、都市住民の受入態勢の強化、地域農産物を活用したビジネス育成等を支援する。</p> <p>(1) とちぎの農村誘客促進事業費 <span style="float:right">6,000</span> 農山村地域の農業者や農産物を核に、年間を通して生産や加工等に係る農業体験の提供や交流活動を支援するとともに、情報発信を行うことで農山村への誘客を促進する。 ① プログラムの企画及び実施 <span style="float:right">4,000</span> ・事業主体：地域組織 ・補助率：定額 ② 情報発信 <span style="float:right">2,000</span> ①による体験や交流活動を紹介する体験記を作成し情報発信する。</p> <p>(2) 地域組織実践活動支援事業費 <span style="float:right">2,000</span> 都市と農村の交流拡大を目的に、地域組織やNPO等が企画・実施するイベントや地域紹介紙の作成等の活動を支援する。 ① 企画力レベルアップ講師派遣事業 <span style="float:right">200</span> ② 実践プログラム支援事業 <span style="float:right">1,800</span> ・事業主体：地域組織、NPO等 ・補助率：1/2</p> <p>(3) 地域農産物活用農村ビジネス育成支援事業費 <span style="float:right">900</span> 地域農産物の生産・加工・販売の一体的な強化による農村ビジネスの育成を支援する。 ・事業主体：生産組織、農業協同組合、協議会等 ・補助率：1/2</p>
<p><b>4 栃木グリーン・ツーリズム推進事業費</b> [継続]</p> <p>予算額 <b>9,330</b></p> <p>〔国庫 2,500〕 〔特定 6,830〕 〔一財 〕</p>	<p>都市農村の交流による地域経済の活性化を図るため、グリーン・ツーリズムの推進、農産物直売所等の交流施設の魅力向上や情報発信を行う。</p> <p>(1) 広域ネットワーク推進対策事業費 <span style="float:right">2,500</span> グリーン・ツーリズムを推進するため、事業者間の連携強化を図るとともに、推進体制の整備や県内外への情報発信を行う。 ① 受入態勢の強化 <span style="float:right">1,485</span> ② 連携強化 <span style="float:right">171</span> ③ 情報発信 <span style="float:right">844</span></p> <p>(2) 都市農村交流施設活性化推進費 <span style="float:right">5,000</span> 農産物直売所等が地域の拠点として機能を発揮するよう、相談活動や専門家の派遣等を行う。 ・対象施設：県内農産物直売所及び農村レストラン・加工所など</p> <p>(3) 「きらりと光る」とちぎの農村交流施設情報発信事業費 <span style="float:right">1,830</span> 農村レストランへの誘客促進を図るため、素材の良さや作り手の思い、心温まる接待など、各施設の楽しみ方をわかりやすく情報発信する。</p>

事業名	事業の概要
<p>5 中山間地域元気創出事業費 [継続・一部新規]</p> <p>予算額 14,953</p> <p>国庫 14,953</p> <p>特定一財</p>	<p>中山間地域の元気創出を図るため、「中山間地域農村環境保全基金」を活用して、地域を担う人材を養成するとともに、都市住民や企業等との協働活動、交流促進のための実践活動を支援する。</p> <p>(1) 中山間地域人材養成活用事業費 2,876</p> <p>① 中山間地域人材養成・活用事業費 1,916 中山間地域の活性化に向けて次世代の地域リーダーを養成する実践講座を開催するとともに、地域づくりなどの豊富な知識や経験を有する「むらおこしプランナー」を派遣する。</p> <p>② 中山間地域連携推進事業費 900 中山間地域を有する12市町で組織する栃木県中山間地域活性化推進協議会の活動を支援する。</p> <p>③ 県運営委員会等の開催事業費 60 中山間地域農村環境保全基金で行う事業の計画や実施方策を協議、検討する委員会を開催する。</p> <p>(2) 中山間地域活性化支援事業費 12,077</p> <p>① 地域活動サポート支援事業費 2,400 中山間地域の活性化に向けた総合的な対策を推進するため、県、市町等による地域サポート体制を整備し、地域の活動を支援する。</p> <p>② 中山間地域実践活動支援事業費 3,600 中山間地域の資源の活用により都市住民との交流等を促進するため、地域に人を呼び込むための受入態勢づくりや、地域住民の自主的な実践活動を支援する。</p> <p>③ とちぎ夢大地応援団推進事業費 4,425 地域住民と都市住民等との協働による農地保全活動を推進するとともに、次世代の活動を担う若い世代を育成する。 ・とちぎ夢大地応援団の活動推進 ・学生を対象としたとちぎ夢大地応援団カレッジの活動推進</p> <p>④ 企業連携促進事業費 [新規] 1,652 交流人口増加や地域活性化を図るため、過疎化・高齢化により集落機能が低下している中山間地域と地域貢献への関心が高い企業が連携した地域づくりや協働活動等を支援する。</p>

事業名	事業の概要
<p>6 中山間地域活性化対策費 [継続]</p> <p>予算額 205,188            国庫 124,463            特定 一財 80,725</p>	<p>(1) 魅力ある中山間地域づくり事業費 10,000            中山間地域の資源を活用した都市住民との交流促進活動等に必要な共同利用機械等の導入・施設等の整備や改修を支援する。            ・事業主体：市町村、農業協同組合、農業者団体等            ・補助率：1/2、1/3</p> <p>(2) 中山間地域等直接支払事業費 195,188            農業生産活動等の維持を図りながら、耕作放棄地の発生を防止し、中山間地域等の多面的機能を確保するため、中山間地域等直接支払交付金を交付する。</p> <p>① 中山間地域等直接支払交付金 191,290            ・交付先：市町村を通して協定締結集落等へ交付            ・協定数：220協定            ・交付対象面積：2,323ha            ・負担割合：法指定地域 国1/2、県1/4、市町村1/4            特認地域 国1/3、県1/3、市町村1/3            ※法指定 特定農山村法、山村振興法、過疎法</p> <p>② 推進交付金 3,898            ・事業主体：県、市町村</p>
<p>7 鳥獣から農作物を守る対策事業費 [継続・一部新規]</p> <p>予算額 135,809            国庫 135,566            特定 一財 243</p>	<p>鳥獣類による農作物被害を防止するため、地域が主体となって行う総合的な鳥獣被害防止の取組を支援する。</p> <p>(1) 住民参加型鳥獣被害防護対策推進事業費 13,739            地域・集落ぐるみの総合的な防護対策を推進する。</p> <p>① 獣害対策地域リーダー育成事業費 1,500            ② ICT活用による獣害防除技術実証事業費 [新規] 10,000            ③ カワウ被害防止対策事業費 2,066            ④ 鳥獣被害対策マニュアル作成費 173</p> <p>(2) 県域を越える広域対策推進事業費 70            茨城栃木鳥獣害広域対策協議会の活動を支援する。</p> <p>(3) 鳥獣被害防止総合対策事業費 122,000            「鳥獣被害防止計画」に基づく鳥獣被害防止の取組を支援する。</p> <p>① 鳥獣被害防止総合対策推進事業費 22,000            捕獲機材の導入、生息状況調査、環境整備等を支援する。            ・事業主体：地域協議会            ・補助率：国1/2 [新規地区、鳥獣被害対策実施隊の取組:国 定額]</p> <p>② 鳥獣被害防止総合対策整備事業費 100,000            鳥獣被害防止施設等の整備を支援する。            ・事業主体：地域協議会、地域協議会の構成員            ・補助率：国1/2 [条件不利地域:55/100以内、柵直営施行:国 定額]</p>

農村振興課

(単位：千円)

事業名	事業の概要
<p>8 県営中山間地域総合整備事業費 [継続]</p> <p>予算額 500,000            〔国庫 275,000〕            〔特定 75,000〕            〔県債 135,000〕            〔一財 15,000〕</p>	<p>中山間地域における農業の振興と住居条件の向上を図るため、立地条件を活かした農業生産基盤と農村生活環境の整備を総合的に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体：県</li> <li>・地区数：4地区（継続4）</li> <li>・事業費：500,000千円</li> <li>・事業内容：農業用排水施設整備、ほ場整備等</li> <li>・負担割合：国5.5/10、県3/10、地元1.5/10                （国5.5/10、県2.5/10、地元2/10）</li> </ul> <p>※（ ）は農村生活環境整備の工事種別</p>
<p>9 県営農村振興総合整備事業費 [継続]</p> <p>予算額 32,000            〔国庫 16,000〕            〔特定 8,000〕            〔県債 7,000〕            〔一財 1,000〕</p>	<p>快適で豊かな農村の実現を図るため、地域の多様なニーズに応じた農業生産基盤と農村生活環境の整備を総合的に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体：県</li> <li>・地区数：1地区（継続）</li> <li>・事業費：32,000千円</li> <li>・事業内容：農業用排水施設整備、農道整備等</li> <li>・負担割合：国5/10、県2.5/10、地元2.5/10</li> </ul>
<p>10 農業集落排水事業費 [継続]</p> <p>予算額 67,500            〔国庫 67,500〕            〔特定 〕            〔一財 〕</p>	<p>(1) 農業集落排水事業費 37,500            農村の生活環境を改善し、公共用水域の水質保全を図るため、農業集落排水施設等の整備・改築を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体：市町村</li> <li>・地区数：1地区（継続）</li> <li>・事業費：75,000千円</li> <li>・補助率：国1/2</li> </ul> <p>(2) 低コスト型農業集落排水施設更新支援事業費 30,000            農業集落排水施設の長寿命化、ライフサイクルコストの低減を図るために必要な施設機能診断の実施及び最適整備構想の策定を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体：市町村</li> <li>・地区数：3地区（継続3）</li> <li>・事業費：30,000千円</li> <li>・補助率：国定額</li> </ul>

農村振興課

(単位：千円)

事業名	事業の概要
<p>11 多面的機能支払事業費 [継続]</p> <p>予算額 1,654,788            [ 国庫 1,123,341            特定            一財 531,447 ]</p>	<p>農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、農業者等の地域共同活動を支援する。</p> <p>(1) 多面的機能支払交付金 1,594,342            ・事業主体：農業者等の組織する団体（活動組織）            ・負担割合：国1/2、県1/4、市町村1/4</p> <p>① 農地維持支払 876,166            農地や水路等の基礎的な保全活動など、多面的機能を支える共同活動を支援する。</p> <p>② 資源向上支払 718,176            水路・農道等の軽微な補修や景観形成等の農村環境の良好な保全など、地域資源の質的向上を図る共同活動や施設の長寿命化のための活動を支援する。</p> <p>(2) 多面的機能支払推進交付金 60,446            県、市町村、県協議会の推進事務費</p>
<p>12 ふるさと田園風景協働保全支援事業費 [継続・一部新規]</p> <p>予算額 2,000            [ 国庫            特定            一財 2,000 ]</p>	<p>(1) ふるさと田園風景百選魅力向上支援事業費 1,600            「とちぎのふるさと田園風景百選」認定地等における地域のシンボルを保全する活動等を支援する。            ・事業主体：市町村、集落・農業者等で組織する団体            ・地区数：4地域            ・事業内容：地域のシンボル（認定地の銘木や歴史的農業施設、伝統行事等）の保全活動等            ・補助率：4/10</p> <p>(2) 田園風景夢プラン策定支援事業費 [新規] 400            田園風景百選認定地域等の連携による魅力アップと都市住民等の参画促進のための構想「田園風景夢プラン」の策定を支援する。            ・事業主体：市町村、集落・農業者等で組織する団体            ・地区数：2地域            ・事業内容：ワークショップによる「田園風景夢プラン」の策定            ・補助率：定額</p>

事業名	事業の概要
<p>13 再生可能エネルギー利用 推進事業費 [継続・一部新規]</p> <p>予算額 8,317</p> <p>〔国庫 特定 一財 8,317〕</p>	<p>農村地域における再生可能エネルギーの利活用を推進するため、県民への普及啓発や、小水力発電等の施設導入支援、スマートビレッジモデル地区の取組への支援などを行う。</p> <p>(1) 再生可能エネルギー利活用推進会議費 230 栃木県農村地域再生可能エネルギー利活用推進会議を開催し、関係機関等との情報交換等を行う。</p> <p>(2) 再生可能エネルギー利活用普及推進事業費 107 農村地域での再生可能エネルギーの利活用に対する県民や関係者等の理解向上を目的として農業関係のイベントに出展する。</p> <p>(3) 再生可能エネルギー施設導入支援事業費 112 再生可能エネルギーの施設を導入する際に必要となる関係機関（河川事務所、関東地方整備局等）との水利権協議等の手続を支援する。</p> <p>(4) スマートビレッジモデル形成事業費 [新規] 902 農村地域において、農業利用のほか、農村協働活動、都市農村交流に資する再生可能エネルギーによる電気の地産地消取組モデル（地区）の支援及び普及啓発を行う。</p> <p>(5) 団体営地域用水環境整備（小水力発電整備）事業費 6,966 農業水利施設を活用した小水力発電施設の整備を支援する。 ・事業主体：土地改良区 ・地区数：1地区（継続） ・事業内容：小水力発電施設整備 ・負担金：6,966千円 受益が群馬県と跨がるものに対する本県の応分負担（県補助率の15/100の一部）</p>
<p>14 地籍調査事業費 [継続]</p> <p>予算額 467,987</p> <p>〔国庫 特定 一財 311,901 156,086〕</p>	<p>土地行政全般の合理化・効率化を図るため、土地の筆ごとの地籍を明確にし、地籍図及び地籍簿を作成する。</p> <p>(1) 地籍調査事業費 467,447 ・事業主体：市町村 ・調査市町村：宇都宮市外19市町 ・事業費：623,262千円 ・負担割合：国1/2、県1/4、市町村1/4</p> <p>(2) 県事務費 540</p>